いいじまち 議会だより

〈12月定例会〉

地域住民と議員の対話集会
くるま座懇談会 …… 2 ▸▸ 3
11人が町政を問う …… 8 ▸▸ 18
追跡 あれどうなった …… 19
町民の声を議会へ
日本初！米俵マラソン …… 20
新企画 議会だよりクイズ

第64号 平成26年1月15日
発行：長野県飯島町議会

はしる米俵

地域住民と議員の対話集会

くるま座懇談会

地域ごとの住民の悩みや声を聴き、町民の福祉向上と、地域社会の活力ある発展を目指すのが町議会の役割です。

くるま座懇談会で出された意見・要望は、町長に伝えたうえ記録として区長に提出しました。

すべての意見・要望を満たすわけにはいきませんが、議会は調査・研究を進め、執行機関と一緒になって課題解決に知恵を絞っていきます。

（紙面の都合上、一部意見要旨のみ掲載）

詳しくは町ホームページ > 飯島町議会 > 議会情報 へ

地域づくり交付金増額を

田切地区 10月11日 田切公民館 住民40人

○定住促進の具体的な取り組み内容は。

○若者定住のためにも、生ごみを台所で粉砕して流すディスポーザの設置を検討すべきでは。

○町民が親しめるテーマソングづくりのその後は。

○ＪＲの田切地区沿線はカメラスポットになっており、町外から人が訪れる。ＪＲは管理しないため、草木が伸び放題となっており、景観・耕作・交通安全に支障をきたしている。

○消防車の通行の支障となる枝を、過去には消防団が処理していたが、復活できないか。

○「田切道の駅」建設に町長は一生懸命やっているが、議会は陳情を採択するだけで良いのか。

○議員の仕事は、住民と一緒になって元気なまちづくりをすることに尽きる。活動の主体をそこに置けば定数12名が必要か疑問。

○町は「協働のまちづくり」を合言葉にしているが、地域づくり交付金の額は実態とかけ離れている。金も知恵も町は出さないというのでは地域づくりに対する優しさが無い。増額に対し議会も側面支援を。

コミュニティ・スクールにコーディネータを

七久保地区 10月29日 七久保林業センター 住民20人

○町道が拡幅されてもＪＲの踏切は狭い。拡幅してほしい。

○七久保小学校長の住宅を七久保区内に。

○コミュニティ・スクール運営には専任のコーディネータ登用を。

○町や議会は、転入者に耕地・自治会加入の指導を。

○転入者には地域の風土を理解してほしい。ゆとりのあるユックリズムを魅力に人口増を。

○防災訓練が形式的だ。地に足のついた訓練の積み重ねが必要だ。住民からの通信手段としてトランシーバが望まれる。

○「議会だより」に、請願に対する議員の賛否・氏名・理由を載せてほしい。

○議会提出の条例をつくるべきだ。

まちづくりをひとつに

本郷地区　11月14日　本郷公民館　住民18人

○ＬＥＤ街灯を町内一斉に設置したので、寿命も一度にくる可能性があり、その対応を考えているか。
○ＬＥＤに変えたので、街灯の電気契約を値下げ交渉できないか。
○防災無線の難聴地域がまだあり、改善を。
○区民向け緊急告知設備が拠点から離れた。
○災害時の耕地活動は消防団が機能しにくい。
○ＣＥＫのライブカメラを増設し、非会員も交通情報として利用できるようにすべきだ。

○柏木工業団地について
・企業進出は大丈夫か
・草刈など用地の管理ができていない
・排水処理は大丈夫か
○本郷駅前駐車場の舗装を。
○ベルマークやグリーンスタンプの収集運動の拡大を。
○県縦断駅伝に町内から選手が出ている。町も横断幕やのぼり旗で盛り上げては。
○まちづくりや活性化など、魅力ある取り組みが点在している。点をつないで町全体の取り組みとなるよう議会主導で。
○毎年同じ要望書を提出しているが、結果が出ない。提出する価値がない。

地域づくりに自ら参加を

飯島地区　11月16日　成人大学センター　住民55人

○人口減への対策は。
○買い物弱者のために「まちづくりセンターいいじま」で巡回販売車を。
○買い物弱者対策に経産省補助制度の検討を。
○水道料金など町で暮らす経費が高いのでは。
○広域の計画では、大型家具を箕輪町八乙女（やおとめ）に持ちこむことになっている。高齢者には大変だ。
○防災訓練は区に丸投げで、自主防災会長が苦労している。どういう訓練をするか町は示してほしい。報告書を出すだけで町全体での反省会がない。
○区では、防災リーダーの資格取得者を増やしている。
○町防災情報を携帯に伝えるエリアメール活用を。
○リニアのトンネル残土に町の対応は。
○下水道事業の広域化を提案する。
○副町長職は必要か。
○「議会だより」は良くなってきた。
○議会基本条例の規則・細則の制定は。
○一般質問は数値を出して具体的に。
○駅南側に空地が増え、雑草が生い茂っている。道路の整備もシナリオに含め地域づくりを。
○旧コスモ21に商店は入るか。
○都市計画は時代に応じて見直すべきでは。
○赤坂グリーンヒルから上ノ原への道路計画はどうなったか。
○与田切公園のプールが老朽化している。飯島の宝を維持すべきだ。
○傘山（からかさやま）の整備ができた。名所づくりに活用を。
○移住してきたが、自然と人に恵まれ住みやすい。地域づくりに関心をもって参加し、自己責任を果たしていくべきだ。

12月定例会

じゅうぶんか凍霜害果樹営農継続への支援

12月定例会は、12月9日から17日までの9日間開催され、人事案2件・条例改正案1件・補正予算案7件を審査し、本会議でいずれも全員一致で同意・可決しました。

陳情4件は委員会付託され、それぞれの委員会で慎重に審議、また議員発議の意見書4件が提出され、いずれも本会議で討論・採決が行われました。（結果は表をご覧ください）

一般質問には11人が立ち、町政をただしました。

一般会計

主な収入源

○町民税・固定資産税　2600万円
○分担・負担金　107万円
○国・県支出金　1018万円
○寄付金　500万円
○諸収入　255万円
○基金繰入金　減額　952万円
○町債　減額　930万円

主な使い道

▽「たかずやの里」建設負担金一括納入　1048万円
▽財政調整基金（貯金）　1100万円
▽国の要請による給与減額　1100万円
▽奨学基金500万円
▽本郷体育館トイレ水洗化改修422万円
▽庁舎エアコン・エレベーター修理　407万円
▽飯島・七久保保育園厨房搬入口改修及び冷蔵庫購入ほか　311万円
▽太陽光発電施設導入補助　150万円
▽消防指令センター等整備負担金　148万円
▽ため池工事測量設計業務　112万円
▽凍霜害果樹営農継続支援緊急対策補助金　94万円
▽老人保護措置費　90万円
▽除雪用機械等購入補助　40万円
▽田切公民館印刷機購入　30万円
▽成人大学センター外壁修繕補助金30万円
▽まちなか活性化協議会委員報酬　14万円

審議から

問　基金の500万円積増しは医学生用奨学金か。

答　教育の振興事業にとの企業寄付があった。議会からの要望もあり、新年度に医学生奨学金制度・地域医療支援を検討中。

問　「たかずやの里」建設負担金の一括納入はどれだけ有利か。

答　利息10年分25万円節約。

地域福祉基金を有効に利用し、一般財源の今年度負担を減らした。

問　凍霜害果樹営農継続支援補助金94万円は被害に対してあまりにも少ないが。

答　支援金としては不十分だが、県・町2分の1負担で県の予算に従った。町被害面積8ha80件分。

問　まちなか活性化協議会委員に地元の商店や住民が入っていないが。

答　各組織の代表で構成しているので、意見は反映できる。

補正予算

項　目	補正額	補正後の総額
一般会計	2600万円	45億8690万円
国民健康保険特別会計	359万円	9億5637万円
後期高齢者医療特別会計	10万円	1億1315万円
介護保険特別会計	79万円	10億1504万円
公共下水道事業特別会計	△700万円	3億6444万円
農業集落排水事業特別会計	0万円	2億8180万円
水道事業会計	483万円	3億7593万円

人事案

◇教育委員の任命同意
山田敏郎（やまだとしろう）氏（再任）

◇固定資産評価審査委員の選任同意
上原靖一（うえはらやすいち）氏（再任）

条例案

◇町民カード条例等の一部改正
平成26年4月1日から従来の自動交付機を上伊那全域で廃止。コンビニで住民票と印鑑登録証明書を自動交付する。この変更に関係する条例の整備。

コンビニ自動交付機

陳情・意見書の審査結果

内　容	提出者	付託	本会議結果
本郷区避難所新設要望など4件	本郷区	総務	**採 択**　賛成11 － 反対0 （要望の詳細は6 ページをご覧ください）
「特定秘密保護法」制定に反対	上伊那医療生協	総務	**不採択**　賛成3 － 反対8 **反 対**　国の安全を守るために法整備が必要。 **賛 成**　秘密の範囲が曖昧･知る権利の侵害･審議の過程が国民無視。
生活保護制度生活扶助基準引き下げの見直し	上伊那医療生協	社文	**採 択**　賛成6 － 反対5 **反 対**　物価下落の反映･低所得者との逆転を実態に合わせるべきだ。 **賛 成**　消費税増や生活物価の上昇で保護世帯の圧迫になる。 **意見書**　陳情趣旨の意見書を議決し、関係大臣などに提出（全会一致）。
要支援者予防給付を市町村事業とする政府案の取り下げ	認知症の人と家族の会	社文	**採 択**　賛成9 － 反対2 **反 対**　支援切り下げでは無く、地域の実情に応じた支援を行うもの。 **賛 成**　財政力による市町村格差と事務量の負担増が心配。 **意見書**　陳情趣旨の意見書を議決し、関係大臣などに提出（全会一致）。
シルバー人材センターへの支援	シルバー人材	―	**文書配布** ※陳情書の写しを全議員に配布し、提出者の趣旨を周知した。

議員発議による意見書（陳情によらない）

内　容	提出者	付託	本会議結果
「特定秘密保護法」廃止	坂本議員	―	**否 決**　賛成3 － 反対8 **反 対**　現行の法律では守れない国家機密がある。 **賛 成**　過去15年で有罪2件、現行法で十分だ。
「特定秘密保護法」慎重な運用	中村議員	―	**可 決**　賛成8 － 反対3 **反 対**　秘密保護法自体を認める意見書には同意できない。 **賛 成**　成立した以上は現実に即した対応が必要。

ハードル高いバイオマス発電

11月11・12日の両日、岐阜県の環境・防災関連施設を視察しました。

「中津川市環境センター」は98ｔ／日の処理能力を持つごみ処理施設です。

ガス化溶融技術により環境負荷を減らし、蒸気により自家発電を行い、動力源として使用しています。

捨てられた家具や衣類など資源の再生利用にも努めています。

リサイクル可能なプラスチックが燃料にされている点が気になりました。

加茂郡白川町「森の発電所」は、国内初の「木質バイオマス」発電所です。

町内にある多数の製材工場から発生する製材屑・建築廃材に加え、間伐材や流木などを燃料として発電を行っています。

電力は構内の組合施設内で自家使用し、余剰分は電力会社に売電しています。蒸気は木材の乾燥にも使用し、焼却灰はセメント材料としてリサイクルされています。

しかし、バイオマス発電で利益を得るには、３００㎥／日の木材（大型トラック50台分）の確保に加え、乾燥には3か月分の置き場所が必要とのこと。

飯島町で実施するにはハードルが高いことを実感しました。

岐阜市消防本部の「消防救急デジタル無線システム」を視察。問題なく運用されていることを確認しました。

1週間分の燃料（採算規模では1日分）

採択　要請　町へ

危険箇所の対策急げ

提出者　本郷区長　千村芳郎（ちむらよしろう）氏

◆内容

①本郷区民避難所の新設
②通学路歩道設置
③本五集会所横の石橋架け替え
④公民館西道路の落石防止

◆意見

賛成

・通学路の安全確保と、公民館西の支障木伐採を急ぐべきだ。
・町に概算の見積もりを求めるべきだ。
・切実な問題の陳情である。町は地元との懇談を持ち、代替案や将来展望を示すべきだ。

賛成５　反対０

不採択　陳情　国へ

特定秘密保護法に反対

提出者　上伊那医療生協代表者　小林伸陽（こばやししんよう）氏

◆内容

特定秘密保護法を制定しないことを求める。

◆意見

反対

・法は必要だが不安もあり、運用の意見書が良い。
・情報の保護能力は西欧に比べ遅れている。
・国内外から情報を入手し安全保障や外交政策に役立てる目的であり、法の制定を支持する。
・政府の情報管理を規制する法律であり、第三者機関も設置される。国民の権利を制限する治安維持法とは全く違う。

賛成

・秘密事項の指定と解除が恣意的で、国民には何が秘密か明示されない。罪刑法定主義に反する。
・制定の過程が議会制民主主義に大きく外れている。
・これまでの法律では取り締まれなかった事例が示されていない。

賛成１　反対４

社会文教委員会

採　択　陳情　国へ

要支援者への予防給付を介護保険で

提出者　認知症の人と家族の会　伝田景光（でんだかげみつ）氏

◆内容　介護保険制度の見直しで、要支援者を介護保険制度の給付対象から外し、市町村の支援事業に委ねるとした。その取り下げを求める。

◆意見

賛成　市町村格差が出る恐れもあり、市町村の負担も大きくなるので取り下げを求めるべきだ。

賛成５　反対０

採　択　陳情　国へ

生活扶助基準引き下げの見直しを

提出者　上伊那医療生協代表者　小林伸陽（こばやししんよう）氏

◆内容　生活保護制度の生活扶助基準引き下げの見直しを求める。

◆意見

反対　社会保障費見直しの中で、皆で少しずつ我慢していかねばならない。

賛成　この基準は所得税課税限度などにも波及する。引き下げは国民全てに影響するので見直しを求めるべきだ。

賛成４　反対１

整備された町民の森を憩いの場に
議会と林務委員が視察・懇談会

12月13日「町民の森」で間伐状況の視察と木材破砕機を使った体験をしました。

間伐した明るい森を見て、町民が憩える場にしていきたいと改めて感じました。

破砕機は、県の「元気づくり支援金」で購入。今後は希望者に貸し出される予定です。

また鳥居原・豊岡・本六の治山事業箇所を視察しました。

林務委員長から以下の報告がありました。

・町の間伐材は、机・腰板の材料として活用。

・上伊那では飯島だけの取り組みである「森の学校」を小学４年生対象に開催。

・24年度町民の森の間伐では、４ha４８０万円の収入があったが、間伐後に植林した苗は鹿の害で全滅。今後は、植林を伴わない間伐方式とし、今ある優良木を育成。

懇談会

（議…議員　林…林務委員）

議　23年には年間間伐１００haと聞いたが、その後の状況は。

林　間伐面積は民有林を含む。町有林は毎年約5haを目標とし、かなり進んでいる。

議　「町民の森」で伐採しても売れない木はあるか。

林　見かけは良くても腐りがあるなどダメな木はある。

議　森林組合以外の販路はないのか。

林　市場の動向をみて競争入札をしたい。

議　山を町に引き取ってほしい人もいる。水源の問題もあり、外国資本に渡らないように管理をお願いしたい。

林　地主の分からない土地が拡大しており、管理が困難。自分の山を分かっていてほしい。

破砕機で小枝をチップに

議会広報委員会報告

☆10月3・4日、山梨県の昭和町議会視察と広報コンサルタント深沢徹（ふかさわとおる）先生のクリニックを受けました。

昭和町議会は早くから議会改革に取り組んでおり、町民との懇談会（井戸端会議）や山梨学院大の教授陣を招いての地方自治勉強会など活発です。また町民による議会モニターに若い人々が応じていることも印象的です。

☆11月15日、静岡県清水町議会広報特別委員会が当町を訪れました。

双方の議会報を見比べるなどし、良い刺激を受けながらの充実した交流となりました。

久保島　巖

後期基本計画

策定は住民参加で
次代を担う若者に期待　町長

問　平成28年度からの後期基本計画策定の進め方は。

町長　基本構想審議会に諮り、住民アンケートを実施したい。前期計画の進捗状況と合わせて、平成27年度に審議会で練り、9月議会に提案する。並行して住民懇談会も開催し計画に反映させる。

問　人口1万500人の目標達成は大変厳しい。計画を立てる上で、前期の反省点や課題・進捗状況はどうか。

町長　達成には大変苦慮しているが、掲げた以上は取り組んでいく。

第5次総合計画は8本の柱と48の施策、4つのプロジェクトから成る。目標の指標・数値には達成したもの、達しないものがある。

全事業の行政評価を実施しており、それぞれ精査し翌年以降の実施計画に反映している。

問　島根県海士町（あまちょう）という2400人の離島の町がある。第4次総合振興計画「島の幸福論」が注目されている。

素案づくりに「海士町の未来をつくる会」が参画した。中学生から60代後半までの住民4チーム60人からなる組織で、チームリーダーに中学生もいた。

ワークショップや他チームとの勉強会をし、提言書をまとめた。策定委員会にも各チームの代表4～5人が参加した。委員長はIターンの若者だ。

当町でもこのような体制で後期計画を策定してはどうか。

町長　前々回第4次総合計画の策定時に、50人の策定委員を公募したが、集まらなくて苦労した。その反省から前回は素案づくりを行政サイドで行った。

変革の時代にさしかかっているので、次代を担う若者にも入ってもらいたいと思う。

第5次の後半と第6次の前半をセットに考え、単に後期計画ということでなく進めたい。まだまとまっていないが、意見を参考に考えていきたい。

徹底した防災教育を

問　今年の防災訓練の実施状況・参加状況はどうか。

町長　地区分散型で実施した。全耕地自治会で防災のしおりとハザードマップの説明会を開催した。参加状況は当日が2698人、防災週間内に36事業所で2115人、という報告を受けている。

問　住民一人ひとりに「自分の命は自分で守る」という意識を浸透させるのが行政の役目だ。お年寄りから子どもまで、住民の全員参加を義務付けるくらいの防災教育が必要だが。

町長　防災訓練を通じ日常の心構えを整えることが必要だ。今まで全町民を網羅し、1人の犠牲者も出さないという観点にかけていた。

防災弱者をどうするかも含め今後の課題だ。研究していきたい。

問　釜石の奇跡で有名な片田教授の講演を聞いた。そこで強調されたように、子どもが防災リーダーになるような10年継続した防災教育を求めるが。

町長　釜石の教訓と捉えて、防災教育は防災の原点と考えている。

教育長　学校教育では小中合同の訓練を実施した。同時に、子どもたちが地域の防災訓練にも一員として参加し、自分の命を守る意識付けが大事だ。

〔以上2件質問〕

ハザードマップ説明会

竹沢 秀幸

米俵マラソン

町の支援を

PRはサポートしたい　町長

問　第1回米俵マラソンの結果をどう受け止めているか。

町長　2つのアルプスが見える風景と米俵に着目し、有意義であった。

　米俵の継承を含めて、おいしい飯島の米「飯の島」の由来を宣伝すべく大変ユニークであり、強烈なインパクトがあった。

問　米俵保存会は、来年以降も継続できるよういろいろと企画している。

　町は人的・財政的な後方支援ができないか。

町長　本年度は「飯島町協働のまちづくり推進事業補助金」の事業として採択した。この制度は3年を限度としている。

　今後町民の盛り上がりでイベントが拡大すれば、更なる支援措置も必要と思っている。発展に期待し町はPRに協力する。

障がいのある人も伴走者と力走！　来年もみんな来てね

問　ふるさと納税の現況は。

町長　これまでに23人から申し込みをいただき総額で120万円を超える「ふるさと応援寄付金」があった。

問　ふるさと納税者に飯島米の米俵を贈呈したらどうか。

町長　現在町は、納税者に12種類の特産品の中から選んでいただき贈呈している。そこには飯島産のお米は入っていない。

　是非、飯島産のお米をこれに加えて贈呈する仕組みを考え、同時に俵の問題も含めて関係者と相談していく。

インクカートリッジ再資源化を

問　「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に参加し、再資源化回収箱を庁舎内に設置すべきでは。

住民税務課長　町ではごみの分別ガイドブックで、店頭回収を呼びかけている。これが町内で100％回収をして資源利用する最善の方法。

　里帰りプロジェクトという事業は、プリンターメーカー6社でスタートした。

　学校ではベルマークが付与される2社の製品を資源回収している。県内にある、里帰りプロジェクトに参加するリサイクル会社は障がい者の雇用にも貢献している。

　役場への回収箱設置は考えていない。

ベルマークなどの取り組みは

問　学校や公民館の備品充実のために、ベルマーク・グリーンスタンプの収集に取り組むべきでは。

教育長　児童会・生徒会、PTAの母親委員会が中心になって収集整理しているが、以前ほど積極的ではない。

　ベルマークの整理には時間と労力がいる。また単年度で物品や教材教具に交換できるだけの点数が集まらない。なお、グリーンスタンプは手間がかかるので収集していない。

　しかしながらベルマークの収集は、へき地教育の振興にもつながるので、町内3校の大切な活動として継続していく。

　昨年はインクカートリッジの回収により、小学校でプロジェクターのスクリーンを購入できた。

〔以上3件質問〕

橋場 みどり

男女共同参画

見えない 成果どうする
女性登用を自治組織に要請　町長

問　町は男女共同参画プラン「心をつなぐ町づくりⅢ」を全戸配布し啓発した。アンケート結果や現状を見ると浸透していないが、成果はどうか。

町長　プラン計画書の浸透度・現状認識には程遠いものがある。

　その一方、今年県が行った男女共同参画の推進状況調査では、飯島町は県内各町村の中では女性の登用という面で進んでいる。

　しかし、その意識となると程遠いものがあるが、共同推進社会の構築に意を注いでいく。

教育長　プランⅢは浸透していないし、認識も深まっていないことは大変残念に思う。

　男女共同参画社会を考えるきっかけになるよう、今後もアンケート調査を実施する。

　すぐに成果の出ない地味な活動であり、この道のりは長いという印象を持つ。各機関と連携して共同計画を推進し、少しでもプランの目標に近づくよう取り組む。

問　国際社会の取り組みと男女共同参画は深く関係する。多文化共生社会と対応し、進めることが重要では。

教育長　多様化する文化・習慣・価値観・国籍・性別を超えて個性を発揮し、お互いに生き生き暮らせる多文化共生社会実現を目指す。外国籍住民とも力を合わせ、教育委員会としても進めていきたい。

問　区会・耕地・自治会への女性登用実現への取り組みは。

町長　長野県の女性リーダーの比率は全国平均より低い。町でも現在女性の就任はない。共同参画推進の中で男女合わせて地域づくりをしてもらいたい。

　リーダーは各地域の判断で選出しているが、区や耕地・自治会・公民館・防災にも女性登用を事あるごとにお願いしていく。

教育長　女性が積極的に公民館活動に参画し、役員として力を発揮してほしい。館長会や地域づくり委員会を通じ、啓発活動を続ける。

　地味であるが、着実な歩みをしていくことが、教育委員会の責任であると受け止める。

太陽光発電と癒しの景観は

問　エネルギーは自分で作る時代に入り、自然エネルギーが推進され、太陽光発電設置が増えている。

　休耕地や荒廃地に安易に設置されることは、景観を損ない自然環境にも影響があると思うが、指導を考えているか。

町長　自然環境や景観・生活文化の地域資源を次代に受け継ぐために、町民・事業者・町が共同して新エネルギーに取り組む必要がある。

　事業取り組みには、町として一定の統一的な考えを持つ必要があり、ガイドライン作成の準備をしている。

　罰則を伴う強制力はないが、地域住民の合意・同意を必要とする。

　発電設備の設置は、地域との信頼関係の中で計画すべきという考で進めていく。

〔以上2件質問〕

住宅地に違和感

北沢 正文

基本計画の進行管理

分かりやすい公表を

実施計画で状況を示す　町長

問　前期基本計画期間が半分経過した。４年目にあたる26年度予算編成の時期、進行状況をどう総括しているか。

町長　48施策を基本とした計画に沿って、おおむね順調に実施している。

　人口目標の達成には難しい面もあるが、少子化・人口減少に少しでも歯止めをかけたい。

　定住促進プロジェクト・若者定住などを重点施策として新年度予算で取り組んでいく。

問　基本計画の進行管理はどのように行われているか。

　目標指標の進行管理を分かりやすく公表するべきでは。

町長　３年単位の実施計画をローリングし、その折々の財政事情を加えて管理してきた。

　12月17日に今年度の実施計画を公表するが、この中で具体的に37指標の状況を示す。

問　計画策定から５年以上が経過している。この間、想定や背景に大きな変化がなかったか検証しているか。

　進行管理を公表するときに、目標指標を変更した場合は説明をするべきと思うが。

町長　社会情勢など策定時とは状況が大きく変わっている。目標指標は変えないが、行政評価を行った上で実施計画のローリングで調整していく。

　説明は十分行い、時代に合ったメリハリのある施策を進めていく。

問　基本計画のプロジェクト内容をＡ３版にまとめて公表することにより、進むべき方向を町民と共有できると思うが。

町長　あらゆる媒体を通して情報発信の努力をしていく。

　Ａ３版での公表は検討する。

総務課長　Ａ３にプロジェクト全体をまとめるのは難しいと思うが、工夫して検討する。

問　次世代育成に関わる学校教育は重要だ。「いいじま」に愛着を感じることのできる、飯島ならではの教育施策が必要と考えるがどうか。

教育長　子どもたちが飯島町で生まれ育ったという誇りを持って、町を離れても社会的責任を果たせる大人になってほしい。この願いは、学力以前の大事な部分と考える。

　飯島町に勤める学校の先生方が「飯島町の子どもを育てる」という意識と気概を持って教育に当たることが重要。そのための諸施策を展開していく。

問　生涯学習は自主性よりも積極的な働きかけが必要ではないか。

　生涯学習センターは当初の目標に向かって支障なく運営されているか。

教育次長　センターは住民の学習に関する情報を発信提供し、普及啓発を進め総合的な推進と支援を行う。

　公民館は、館長・主事・地域づくり支援員が連携し、地域の課題に根差した学習事業や講座の開催などにより、まちづくりを進めている。

　今後ともまちづくりにつなげる生涯学習の推進を目指して運営していく。

〔以上１件質問〕

A3版で進行管理を

坂本紀子

町の借地契約

定期的に見直しを

契約更新時に改定　町長

問　平成23・24年度の監査で、隣り合う場所なのに借入単価が違い、実態より高いのではと指摘がある。

　契約決定は誰が行うのか。基準はあるのか。どのように決められるのか。

町長　最終決定は町長が行う。土地の課税標準額に近くの賃貸借料を考え合わせ、所有者と協議して借入契約の単価設定をしている。

　単価の見直しは評価替え時に調査し、契約更新時に個別対応。必要な改定はしている。

問　「公共用地等賃貸借料審議会」は単価基準を審査しないのか。

町長　異議申し立てにより紛争処理する機関だったが、行財政改革で廃止した。

文化館用地　45%が借地

問　明確な取扱基準を作った方がよいが。

町長　賃借料は、課税標準額の4%から6%ぐらいで設定されている。検討し整理したい。

問　実態より高い契約の是正はどうするのか。

町長　契約満期に考える。

問　土地の借入金と貸付金を差し引きしても、毎年約1447万円も支払っている。財政が厳しいとはいえ、少しずつ取得したほうが良いと考えるが。

町長　個々の契約の中で、徐々に買い取りたい。最近、用地の賃借はない。

問　駐車場は利用率を考え縮小整理したほうがよいのでは。

町長　実態を把握し考えていきたい。

米の減反廃止 町への影響は

問　個人に係るものと法人に係るものの影響は。

産業振興課長　平成26年産米はすでに暴落が懸念される。

　今の情報では、どちらも影響が計り知れないが、町で進める集落営農の取り組みを一層強め対応する。

問　営農組合と協力し、販売に力を入れるほうがよいのでは。国に飼料米を必ず買うよう訴えるべきでは。

町長　危機意識を持って対応したい。

産業振興課長　飯島ブランドの加工米にも力を入れたい。大口はJAと共に、小口は担い手法人の対応で、それぞれ販売を促進するよう検討したい。

住民にわかりやすい 財政状況の公開を

問　宮田村有志が「税金はどこへ行った」のウェブサービスを使い、公共のデータをわかりやすく公開している。

　パソコンで家族構成と年収を入力すると、年間納税額が示される。村の政策ごとに1日当り使われる金額が表示される。

　町でもこの方法を取り入れる考えは。

総務課長　現状の広報紙、ホームページを使い今後も努力したい。

〔以上3件質問〕

本多　昇

新年度予算

活性化に積極的配分を

継続事業を優先　町長

問　平成26年4月より消費税率が引き上げとなる。試算している増額分は。

町長　歳入で１０００万円、歳出で３７００万円を見込んでいる。

問　平成26年度一般会計予算編成の基本方針は。

　また消費税増額分の歳出をどこで補填するか。

町長　一般会計から特別会計への繰出金・広域連合の負担金増・継続事業の実施などが見込まれる。新規事業の取り組みが難しい状況に変わりはない。

予算編成は

・若者定住を進める
・健康づくりと地域医療確保を進める
・安全安心なまちづくりを進める
・環境に配慮した自然エネルギーへの取り組みを進める

以上４項目を施策の重点に置いて進める。

　歳出の消費税増税分は、財源を特定せず全体で財政調整をする。

　具体的には、地方消費税の増加分・交付税減額分を加味し、経費節減を主眼に編成する。

問　町が活性化するためには、行政からの積極的な予算配分が必要。

・スポーツ大会委託料
・地域づくり委員会交付金
・協働のまちづくり推進事業補助金
・元気づくり支援金
・プレミアム商品券発行
・与田切公園プール改修　など

住民も町も元気になる事業はたくさんある。

　町が活性化できる、素晴らしい予算になることを期待しているが。

消費税増税　26年度予算は

町長　経費の削減、事務事業の見直し、継続的なことを優先させ、できるだけ住民の要望に応じていく。

　要望がすべて出来るかわからないが、精一杯努力をする。

入札予定価格の引上げを

問　町の活性化のため、予算の範囲内で入札の予定価格を引き上げ、企業・商店が元気になる施策を考えては。

町長　公正な判断の中、ぎりぎりの線で予定価格は設定されている。

　受注者の利益を増やすことはできない。

広報の保存ファイルを全戸へ

問　「いいじま未来飛行」と「議会だより」は、行政や議会と住民をつなぐ大切なもの。保存ファイルを全世帯に配布すべきだ。

町長　平成４年２５０号を記念しファイルを発行したが、成果がなかった苦い経験がある。

総務課長　今年度５００号発行の際に検討したが、過去の批判を考慮し、今後の配布は考えていない。

　各世帯で工夫し保存してほしい。

駒ヶ岳スマートIC設置に協力を

問　駒ヶ岳スマートIC設置により、高速道路へのアクセスがよくなる。物流事業者の進出・誘致、回遊型観光ルート開発の基盤が整備される。さらに伊那中央病院までの緊急搬送時間も短縮される。

　飯島町に大きな効果をもたらす。駒ケ根市計画に協力すべきだ。

町長　財政的負担は別として、実現に向けて協力する。

〔以上４件質問〕

堀内克美

米の生産調整廃止

将来の農業振興は
集落営農で活性化を図る　町長

問　政府は5年後に生産調整廃止を打ち出したが、町農業の行く末は。

町長　40年以上続いた日本農業の基本政策は、食糧安全保障の観点から、引き続き国が行うべきだ。

　町は営農センターや関係団体と協議し対応する。

問　「日本型直接支払制度」への対応は。

町長　細部が決定次第、町が関わり進める。

問　町内の13％が「中山間地域等直接支払」の対象だが、未指定のところがまだある。国に対して範囲の拡大を求める必要があるが。

産業振興課長　次期の対策として、基準の緩和を近隣市町村と連携して働きかけていく。

問　転作作物の作付け誘導で農業所得の確保を。

産業振興課長　飼料用米が有利だが、全体では取り組みが難しい。地域の特色ある作物を指定し、産地化を進めたい。

問　国では新制度で農家所得増を見込んでいるが、耕作条件不利地の当町ではどうか。

産業振興課長　10haで試算すると、現状より所得が下がり厳しい。作物誘導で対応したい。

問　5年後には減反が廃止される。現在の地域複合営農・集落営農の継承が基本だと思うが。

町長　中山間地域の当町では、地域複合営農・集落営農を基本に継続していくことが必要である。

問　米の生産調整を町で行い、農業所得の確保を期待するが。

町長　生産目標は国で示されると考える。

産業振興課長　米は全国市場なので、町としては厳しい。県や地域と協力して対応したい。

問　果樹園などに転換した元水田に米を作付けるなどの活用はできないか。

産業振興課長　来年度からの「水田フル活用ビジョン」により適地適作で対応する。水稲作付けも可能である。

問　農業再生協議会は農業者の互助組織である。営農センターは町の機関であり、会計を分離して一般会計で対応を。

町長　営農センターは町の組織であり、実践組織の再生協議会と区分して支援をしていく。

問　互助組織の再生協議会は農家負担であるが、これ以上の負担増はできない。

　コスモス祭りなどの農村活性化事業は町で実施を。

産業振興課長　当然町の負担も考えている。

集落営農のチカラで

栗の里サミットで地域おこしを

問　栗の里構想で作付面積は30haに迫り「信州里の菓工房」の栗菓子も盛況だ。

　全国に情報発信するために栗の里サミットで町の活性化を。

町長　伊那栗のブランド化を目指して栗研究会が組織され、生産・加工・販売が一体として取り組まれている。

　全国規模で考えることは意義がある。実現に向けて進めたい。

〔以上2件質問〕

中村 明美

病気予防事業

健康長寿への拡充を

節目検診を増やす　町長

問　最近健康な身体づくりの一つとして「かむ力」が重要視されている。

当町では、小学生は歯並びの悪い子が目立ち、中学生は虫歯が多い。

中川村在住で、飯田女子短大教授の安富和子（やすとみかずこ）先生は、硬い物をかむことは顎の発達を促し、正常な歯並びと虫歯の予防、脳の発育促進にも大変重要という。かむ力の低下は大人も同様であり、対策が急務。

26年度予防事業で全世代対象に「かむ力アップ」への活動を。

町長　町の「健康づくり計画」では、歯の健康を重要項目のひとつに掲げている。

今後は歯科医師の協力や上伊那口腔保健センターなどと連携し、各年代の課題に沿った取り組みを考えたい。

問　全国的に「カミカミ運動」を推進している安富先生の講演会を検討しては。

町長　是非一度お話を聞く機会を設けたい。

問　歯周病は感染症なので、予防策として20歳から5歳刻みの節目で歯科検診の「無料クーポン」発行を。

前立腺がんは50歳から増加傾向で、肺がんの発症率は10年で2倍になっており、節目検診枠の拡充を。

健康長寿への予防事業の充実を図るべきだが。

町長　大人の歯の健康は、次年度新たに上伊那歯科医師会と連携し、無料の歯科検診・相談事業を計画したい。

がんは当町でも死亡原因の上位。早期発見早期治療という中で、検診体制をとっていく。

新年度で具体的に節目枠の拡大を考えたい。

食育推進の所管は健康福祉課が適切では

問　先ごろ「食改」の皆さんで立ち上げた「いいちゃん　いい食キャラバン隊」が東部保育園で初の食育劇を行った。この活動は、管理栄養士指導のもとで実施され、子どもたちには大好評であった。

食育の目的は健康につながっていると考える。この事業では管理栄養士・保健師の関わりが重要で、所管は教育委員会でなく、健康福祉課であるべき。もう一度、趣旨を見直し所管の検討を。

町長　食育は育てる部分があり、基本は教育段階なので教育委員会で良い。

教育長　現計画は子ども中心に据えており、当面は教育委員会中心が適当。28年度の見直し時に考えたい。

子どもたちをとりこに！（いいちゃん いい食キャラバン隊）

文化館予約や朝練廃止は

問　文化館予約管理システム構築の進捗状況は。

教育次長　パソコン・スマホなどからのネット予約システムで、10月に構築が完了。利用団体などへ説明会を開催し、年明け1月7日に運用開始の予定。

問　県教委は中学校の朝練廃止の方向であり、生徒や保護者が大変心配しているが。

教育長　部活動の教育的な意義・子どもたちの気持ち・保護者の願いもあり、現時点で廃止などの結論はまだ早い。現在県教委でパブリックコメントを求めている段階。

〔以上3件質問〕

折山　誠

水道事業

中川村との統合を
助け合いの視点で検討
町長

問　平成32年を展望した「飯島町地域水道ビジョン」では、給水量の減少と老朽設備の更新で、厳しい経営が続くと見ている。

　事業継続には定期的な料金改定が必要だが、弱者の生活を直撃する。安定経営の手法を講じなければならない。

　一方隣接する中川村では水源を井戸に頼り、安定水量の確保に苦慮している。

　能力の半分しか水の売れない飯島町と水不足の中川村が助け合うことで、互いに合理的な水道事業運営ができると考える。

　事業統合に向けて中川村との協議を町長から働きかけることを求める。

町長　中川村が原水の問題で厳しい状況にあるということは聞いている。緊急時の応援協定により、一時的な支援として融通はしている。

　しかし、事業の一本化は水利の許可量など様々な課題がある。助け合う気持ちは同じであり、各方面と課題解決に向け検討する。

建設水道課長　ここ10年ほどが借入金の償還ピークで設備投資がなかなか難しい状況。中川村への配水は大きな調整課題である。

問　国の規制緩和が進む今日、効率的な経営のため農業集落排水を公共下水につなぎ込むことを提案する。

町長　公共と農集の終末機能は共通するものであり、管路の接続ができないか考えている。

　制度や所管省庁の問題などがあり、統合には時間や合意が必要であるが、メリットが大きいので前向きに検討する。

老朽した管路の更新工事

今季の除雪計画は

問　厳冬期を迎え、異常気象による局地的な豪雪と幹線道路の除雪対応を心配する住民の声がある。本年度の計画は。

町長　バイパスやアクセス道路の供用開始に伴い、除雪に適した重機を有する3業者を新たに加えた。町内6業者、除雪機械14台で昨年と同様の態勢で考えている。

問　人口減少や高齢化に伴い、生活道路の除雪困難地域の増加が懸念される。地域や区と対応協議が必要と考えるが見解は。

町長　ごく身近な生活道路は、耕地・自治会・区にお願いして協働で対応してきた。高齢化など課題は地域ぐるみで知恵を出してもらい、町は予算を含めた必要な支援をする。

　こういう仕組みが当町では定着をしてきており今後も協力願いたい。

敬老福祉金の支給見直しを

問　88歳と100歳の節目にお祝いとして理事者自ら敬老福祉金をお届けしている。現制度では支給対象外の人もおり、全員に配布するよう見直すべきでは。

町長　施設介護サービスなどの給付を受けている人は支給対象外としている。

　これらの人には敬老会や祝い品の交付が多くの施設でなされている。その施設の介護費用は町も負担しているので、間接的に祝意を表していることを理解願いたい。

〔以上3件質問〕

浜田　稔

自然エネルギー

町外事業者に歯止めを

まずガイドライン制定で　町長

問　町外事業者による太陽光発電の建設計画が、飯島町の各所にあると聞くが大問題だ。
・地域のエネルギーが持ち去られる
・送電線に大量の電気が流れ込むと町民の売電枠が制限されるおそれ
などが予見される。
急いで歯止めをかけるべきでは。

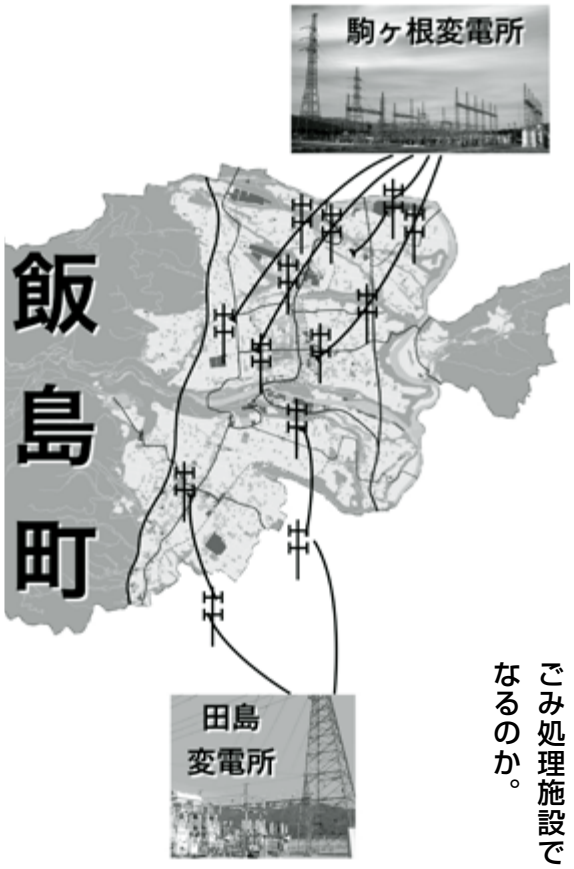
町長　町は「環境基本計画」を策定し、再生可能エネルギーに地産地消で取り組むことを明確にした。町内に収益還元されてこそ持続的な地域づくりができる。

まずガイドラインを制定し、行政指導も含め歯止めと方向付けの仕組みとしたい。

産業振興課長　地域の資源は住民の財産であることと、アルプスに囲まれた景観を守ることの2点を主眼に検討している。また景観上の抑止地域の設定や事業主が住民合意を得ることなど盛り込みたい。

問　現状はもっと危機的だ。飯田市のように「地域環境権」を宣言し、行政と議会が条例を制定することで町としての意思を示すべきだ。

町長　環境権は重要だと認識するし条例化も必要だろうが、当面はガイドラインで十分対応できると思う。



飯島は送電線の末端

住民合意で景観条例を

問　景観を守るには長期的な視野が求められる。その点で大規模太陽光発電のマイナス面も考えるべきだ。
・広大な面積が必要
・技術進歩で設備が陳腐化する可能性
廃れた設備が町内に放置されては困る。

町の景観のあるべき姿は、時間をかけて住民の合意形成を図り、条例にまとめ上げるべきだが。

町長　町の「さわやか環境条例」に自然環境や生活環境の指針がすでにある。エネルギーに関する記述がないので、今後の検討課題としたい。

新ごみ施設プラ再利用は

問　県外のごみ処理施設を視察したら、大半のプラスチックを助燃剤として燃やしていた。資源リサイクルに反する、あるまじき姿だ。

上伊那で検討中の新ごみ処理施設ではどうなるのか。

町長　資源プラは正しくリサイクルされる計画だ。廃プラは助燃剤として燃やすが、現在資源プラが5％くらい混入している。正しい分別が守られるよう望む。

問　資源プラが安易に廃プラに混入されることを恐れる。今は伊南行政で廃プラ処理業者が資源プラになる物を選別回収している。今後この作業がなくなると一歩後退ではないか。雇用もなくなる。

廃プラ焼却手順を再検討すべきでは。

住民税務課長　上伊那のごみは水分が多く、廃プラは助燃剤として有益で効率運営になる。助燃剤にする前に分別精度を高める体制を上伊那広域に要望する。

ほかに町のインフラ老朽化対策をただしました。〔以上4件質問〕

三浦 寿美子

介護保険

どうする要支援の訪問・通所

社会保障の原点 国の責任で 町長

問 介護保険制度見直し案では、要支援1・2の人を介護予防サービスから外す方向が示されている。

厚労省は要支援事業の全面移管を撤回、訪問看護・リハビリ・ショートステイ・訪問入浴などを継続するとした。しかし、訪問・通所介護を市町村へ移管する方針は変えていない。

町に、どのような影響が想定されるか。

町長 現在の、全国一律で受けられるサービスから、訪問・通所介護を市町村に移行する内容だ。

町には現在、要支援1・2の人が約100人いる。

利用料金の設定・自己負担額の決定などサービス提供事業所との契約が煩雑になり、事務量が増える。事業の仕組みを利用者に理解してもらうにも時間がかかる。

昨年、要支援1・2の利用実績は

・訪問介護212件

給付費390万円

・通所介護739件

給付費2820万円であり、町の地域支援事業の規模は膨大になる。

住民サービス低下があってはならないことが前提だ。慎重・的確に取り組みたい。

問 現在は、要支援の人も要介護の人と一緒に専門職員のサービスを受けている。

町が事業主体になった時、今のサービスを低下させないために、どう対応を考えているか。

町長 今後、制度改革の内容を十分見ながら必要な対応をしたい。

市町村の財政は、現状でも社会保障関連費が増えている。事務量も増え財源も伴わないのではたまらない。

社会保障制度の原点に立ち、財源は国の責任でみるべきだ。

切り捨てたいのは要介護1,2

問 厚労省の見直し案は、介護サービス費の自己負担額が所得により1割から2割上昇、特養の入所基準の見直し、要支援のサービスの一部を市町村へ移譲するなどである。

町長の見解と対応は。

町長 町民の負担増が強いられ、内容やサービスが低下する。福祉の向上につながる見直し案ではないと感じる。

全国の自治体が危機感を持って捉えている。地方6団体が連携し、国に強力に要請している。

生活保護基準 見直しの影響は

問 生活保護法と生活困窮者自立支援法が成立した。生活保護費は平成27年度まで段階的に引き下げられる。

生活保護法の改正が扶助費に留まらないことも問題だ。

生活保護基準は国保税・要保護・保育料などの算定基準になっている。住民への影響にどう対応するのか。

町長 生活扶助費は自治体の制度の判断基準にもなっており、国に準じた取り組みが要請されている。

住民への影響が出ることも予想されるが、それぞれの制度の趣旨・目的・実態を十分考慮した対応が求められる。

町の財政に関わる問題でもある。国の社会保障制度費用で取り組んで欲しい。今後の動向を注視し強力に要請していく。

〔以上2件質問〕

追跡 あれどうなった

一般質問・審査での意見・請願陳情その後の行方

平成24年12月定例会　一般質問

問　町の奨学金制度を専修学校にも適用を。

答　適用枠と値上げを検討したい。

その後

平成25年４月から

（改定前）

- 大学・短大　3万円／月（2万円）
- 専修学校　3万円／月（　－　）
- 高等専門学校　3万円／月（1.5 万円）
- 高等学校　1万円／月（1万円）

実　績（25 年 11 月末現在）

貸出中　大学　2人　高校 2人

償還中　合計 15人

平成24年9月定例会　一般質問

問　B&G 駐車場をヘリポートにしたらどうか。真ん中にある植え込みを移動する必要があるが。

答　現在グラウンドをヘリポートとしているが、砂塵が舞い上がる。
専門的見地で検討する。

その後

平成25年７月

駐車場をヘリポートとして使用開始した。

平成24年6月定例会　一般質問

問　旧保健センターを利用して、障がい者の昼間の居場所づくりを。

答　建築後36年も経つので、取り壊して障がい者福祉施設として整備していきたい。

その後

平成25年12月

「高齢者障がい者交流センターやすらぎ」の建設を決定。

いいじままち議会だより　第64号　発行・飯島町議会　〒399－3797 長野県上伊那郡飯島町飯島2537番地　編集・議会広報委員会　印刷・㈱宮澤印刷

町民の声を議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力願い、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は「いいちゃんまちづくり連絡協議会」飯島米俵マラソン実行委員長酒井裕司さんに登場していただきます。

米俵マラソンとは

飯島町は農地の約８割が水田であり、米作りが農業の柱。町歌にも「稲穂の海にはばたいて」の一節があるように、地域有数の米どころです。その美味しさもトップクラス。「この自慢のお米を町外に発信していくこと、失われつつある米俵の技術を継承していくこと」これが米俵マラソンの目的です。

米俵を担いで走り制限時間内にゴールできれば、参加賞に担いだ重さ分の飯島産米がもらえるマラソン。日本初の試みでした。

日本初に向けて！（スタート前のミーティング）

日本初！米俵マラソン大成功！

マラソン大会には県内外より１００人を超える参加者が集まりました。

米俵をかついで走る部門には１００人を超える応募があり、急きょ米俵を増産し30人の予定を50人に増やしました。

濃い霧の中で大会は開催され、残念ながらアルプスの眺望や広がる田園風景は見られませんでしたが、十分な手応えを感じました。参加者へのアンケート結果では満足度１００％「来年も参加する」は87％です。

また「おもてなし」として飯島産米を使ったおにぎりを３００個用意しましたが、たちまちなくなり、お米の美味しさを十分ＰＲできたと思います。

今後の展望

現在20代30代の若手を中心に「飯島町米俵保存会」を発足し、今後米俵を作れる職人を養成していきます。職人を増やし大会規模も大きくし、いずれは全国からランナーが参加する３０００人規模の大会になればと思っています。

来年からは広報にも力をいれ、全国的にも珍しい「ご当地マラソン」として売り出していく予定です。米俵を通じての地域おこし、飯島の地名度アップ！お米のブランド化！夢は広がります。

町と議会に望むこと

米俵を通じての町おこしには大きな可能性があると、大会後のアンケート結果から実感します。現在多くの賛同者が集まり、来年に向けて動き始めました。飯島町を元気にしたいという情熱とアイデアは沢山あります。これを形にする支援を町と議会の皆さんにお願いしたいと思います。

編集後記

編集作業の今は12月、64号が皆さんの手に届くのは、新年の正月気分も薄れた頃かと思うと不思議な気分。

こたつで温まりながら、議会だよりを見て頂けたら嬉しいです。

発行責任者
議長　松下寿雄
編集委員
◎中村　○浜田・本多・久保島・橋場・折山

議会だより　クイズ

問　平成26年4月から住民票と印鑑証明書の交付が〇〇〇〇で受けられるよ！

ヒントは5ページに

正解者５名様に抽選で商品券進呈
（発送をもって発表に代えさせていただきます）

応募要領　住所・氏名・電話番号・解答と感想をご記入のうえ**いいちゃんポスト**または**FAX.86-4395**　**飯島町議会事務局**までお送りください。

あなたの声を議会だよりに　☎0265(86)3111　内線230　FAX.86-4395